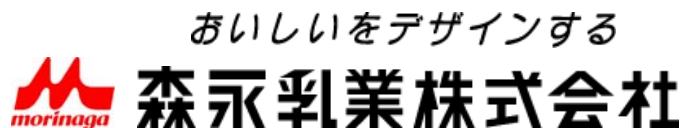


第83期（平成17年4月～平成18年3月）
決算説明資料



平成18年5月
証券コード：2264

当資料の構成

I 第83期決算の概況

II 単体決算関連

- (1) 要約損益計算書
- (2) 要約貸借対照表
- (3) その他

III 連結決算関連

- (1) 要約連結損益計算書
- (2) 要約連結貸借対照表
- (3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書
- (4) その他

※ 当資料の表示等に関する注記

- ① 当期…平成18年3月期、前期…平成17年3月期
- ② 金額の表示単位…表示単位未満切捨て
- ③ 前年差、前年比…それぞれ対前年増減額、増減率を示す
なお、IVにおける「前年」は「平成18年3月期」を示します。

※ 会計処理の変更

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、単体ベースでは経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14百万円減少し、連結ベースでは経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。

I 第83期決算の概況

損益計算書

(単位：百万円、%)

	単 体			連 結			連単倍率	
	当 期	前 同 比	前 同 比	当 期	前 同 比	前 同 比	当 期	前 期
	売上比			売上比				
売 上 高	428,627	100.0	△2.6	552,171	100.0	△2.2	1.29	1.28
営 業 利 益	4,752	1.1	△45.5	9,130	1.7	△34.1	1.92	1.59
経 常 利 益	7,314	1.7	△31.5	11,305	2.0	△27.8	1.55	1.47
当 期 純 利 益	2,712	0.6	△34.1	3,815	0.7	△46.9	1.41	1.74

貸借対照表

(単位：百万円、%)

	単 体			連 結			連単倍率	
	当 期	前 同 比	前 同 比	当 期	前 同 比	前 同 比	当 期	前 期
	構成比			構成比				
総 資 産	278,552	100.0	+8.8	339,456	100.0	+8.6	1.22	1.22
負 債	203,903	73.2	+10.8	237,670	70.0	+10.6	1.17	1.17
少 数 株 主 持 分	—	—	—	2,336	0.7	+5.9	—	—
資 本	74,648	26.8	+3.9	99,449	29.3	+4.2	1.33	1.33

連結の範囲等

	当 期	前 期
連結子会社	28社	37社
持分法適用非連結子会社	5社	6社
持分法適用関連会社	—	—

Ⅱ 単体決算関連

(1) 要約損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	売上比	前期	売上比	前同差	前同比	説明
売上高	428,627	100.0	440,187	100.0	△11,560	△2.6	①
売上原価	316,901	73.9	321,895	73.1	△4,993	△1.6	
売上総利益	111,725	26.1	118,292	26.9	△6,566	△5.6	②
販売費及び一般管理費	106,973	25.0	109,570	24.9	△2,596	△2.4	③
営業利益	4,752	1.1	8,722	2.0	△3,969	△45.5	
営業外収益	4,010	0.9	3,445	0.8	564	+16.4	④
営業外費用	1,448	0.3	1,492	0.3	△44	△3.0	④
経常利益	7,314	1.7	10,674	2.4	△3,360	△31.5	
特別利益	3,886	0.9	992	0.2	2,894	+291.6	⑤
特別損失	6,326	1.5	4,292	1.0	2,033	+47.4	⑤
税引前当期純利益	4,874	1.1	7,374	1.7	△2,499	△33.9	
法人税等	1,024	0.2	3,252	0.7	△2,227	△68.5	
法人税等調整額	1,137	0.3	6	0.0	1,130	—	
当期純利益	2,712	0.6	4,115	0.9	△1,402	△34.1	

①売上高の状況

(単位：百万円、%)

製品分類	金額						数量	
	当期	構成比	前期	構成比	前同差	前同比	当期	前同比
市乳計	194,391	45.3	205,813	46.8	△11,422	△5.6	855,308	△7.5
牛乳類	74,645		86,986		△12,341	△14.2	442,981	△15.1
乳飲料等	50,361		48,395		1,966	+4.1	236,997	+4.5
はっ酵乳	52,456		52,518		△62	△0.1	142,071	+1.8
プリン等	16,927		17,913		△985	△5.5	33,259	△8.5
乳製品計	90,068	21.0	91,629	20.8	△1,560	△1.7	99,027	△0.2
練乳	4,488		4,516		△28	△0.6	9,198	+2.3
粉乳	43,261		43,805		△544	△1.2	41,345	+2.0
バター	11,218		11,559		△341	△3.0	11,594	△3.3
チーズ	31,100		31,747		△646	△2.0	36,887	△2.1
アイスクリーム	40,132	9.4	39,286	8.9	846	+2.2	80,954	△1.9
その他計	104,034	24.3	103,457	23.5	576	+0.6		
飲料	31,992		33,631		△1,638	△4.9	221,928	△4.1
その他	72,042		69,826		2,215	+3.2		
合計	428,627	100.0	440,187	100.0	△11,560	△2.6		

(注) 数量の単位は、乳製品はt o n、市乳、アイスクリームはk lで表示
その他計中のその他には、ゼリー、クリーム類、飼料などが含まれる

主な増減要因

市乳計

牛乳類…「森永のおいしい牛乳」は賞味期限延長、TVCMや消費者キャンペーンなどにより拡売を行った結果前年を上回ったものの、当社の品種削減や牛乳需要低迷の影響もあり、牛乳類全体では減収。

乳飲料類…「カフェラッテ」などのマウントレーニアシリーズ、「リプトンミルクティー」が引き続き堅調に推移し、増収。

はっ酵乳…アロエヨーグルトのシリーズ強化や、フルーツヨーグルト新商品が売上に貢献した。

プリン等…新シリーズ（プレミアムデザート）が売上に貢献したものの、たっぷりシリーズの不振もあり、減収。

乳製品計

練乳…昨年の猛暑による好調の反動でカキ氷関連需要が落ちた。家庭用を中心として減収。

粉乳…家庭用のスキムミルクはダイエットブームの影響で大幅増収となったが、「クリープ」や調整粉乳の「森永ドライミルクはぐくみ」が前年を下回った。

チーズ…原料チーズの高騰や為替の影響もあり苦戦。クラフトブランドの「スライスチーズ」や「パルメザンチーズ」は好調に推移したものの、業務用チーズの不振によりチーズ全体では減収。

アイスクリーム…前年の猛暑の反動で氷菓類は苦戦を強いられたが「ピノ」や新商品の「PARM（パルム）」などが好調に推移し、全体でも増収。

その他計

飲料…「リプトンティー」や宅配商品は好調だったが、サンキストジュースが品種削減による減少などで減収。

その他…流動食、フルーツゼリーなど好調。

②売上総利益

原材料価格の上昇、原油高といった外部環境の悪化に加え、品種削減による売上高の減少及び工場の操業率の悪化などにより、当期の売上総利益率は26.1%と前年に比べ0.8%悪化した。

③販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円、%)

主要な項目	当 期		前 期		前同差	前同比
		構成比		構成比		
拡売費	51,117	47.8	52,077	47.5	△960	△1.8
広告宣伝費	4,713	4.4	5,293	4.8	△580	△11.0
運送費・保管料	17,189	16.1	18,626	17.0	△1,436	△7.7
従業員給料・賞与	15,114	14.1	15,439	14.1	△325	△2.1
福利厚生費	2,267	2.1	2,290	2.1	△22	△1.0
その他	16,571	15.5	15,842	14.5	728	+4.6
合計	106,973	100.0	109,570	100.0	△2,596	△2.4

主な増減要因

・拡売費、運送費・保管料は、主として売上高減に伴う減少。

④営業外損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前同差	前同比
		売上比		売上比		
営業外収益	4,010	0.9	3,445	0.8	564	+16.4
受取利息及び配当金	2,273	0.5	2,092	0.5	180	+8.6
雑収益	1,737	0.4	1,353	0.3	383	+28.4
営業外費用	1,448	0.3	1,492	0.3	△44	△3.0
支払利息	1,101	0.3	1,233	0.3	△131	△10.7
投資有価証券評価損	—	—	0	0.0	△0	—
雑損失	346	0.1	259	0.1	87	+33.8

主な増減要因

- ・金融収支は受取配当金の増加などにより改善。
- ・雑収益は、従業員の相互補助を目的とした設立されていた共済会を解散したことによる残余財産の分配により増加。

⑤特別損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前同差	前同比
		売上比		売上比		
特別利益	3,886	0.9	992	0.2	2,894	+291.6
固定資産売却益	1,528	0.4	705	0.2	822	+116.7
投資有価証券売却益	2,358	0.6	42	0.0	2,315	—
退職給付会計基準変更時差異	—	—	244	0.1	△244	—
特別損失	6,326	1.5	4,292	1.0	2,033	+47.4
固定資産処分損	566	0.1	656	0.1	△89	△13.7
(財)ひかり協会負担金	1,608	0.4	1,575	0.4	32	+2.1
投資有価証券等減損処理額等	1,826	0.4	1,413	0.3	412	+29.2
たな卸資産評価損等	1,947	0.5	—	—	1,947	—
減損損失	376	0.1	—	—	376	—
投資有価証券等売却損	—	—	19	0.0	△19	—
関係会社整理損	—	—	431	0.1	△431	—
新潟県中越地震災害損失	—	—	192	0.0	△192	—
その他の特別損失	—	—	3	0.0	△3	—

主な増減要因等

- ・土地の売却や有価証券売却益の増加により特別利益は前同から大きく増加。
- ・たな卸資産処分損は原料乳製品の評価減等。
- ・当期より減損会計を適用している。

(2) 要約貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 同 差	説 明
流動資産	108,890	102,385	6,505	
現金預金	9,682	3,134	6,547	①
売上債権	53,285	53,525	△240	
たな卸資産	24,773	26,492	△1,718	②
その他	21,148	19,232	1,916	③
固定資産	169,662	153,564	16,098	
有形固定資産	119,725	108,166	11,558	④
無形固定資産	2,709	2,689	19	
投資その他	47,227	42,708	4,519	⑤
資産計	278,552	255,949	22,603	
	当 期	前 期	前 同 差	説 明
流動負債	130,270	129,333	936	
手形・買掛金	47,481	47,822	△340	
短期借入金	3,051	4,516	△1,465	⑥
コマーシャルペーパー	6,000	11,000	△5,000	⑥
一年内償還社債	10,000	15,000	△5,000	⑥
その他	63,737	50,995	12,742	⑦
固定負債	73,633	54,743	18,889	
社債	45,000	35,000	10,000	⑥
長期借入金	18,956	10,603	8,352	⑥
その他	9,677	9,140	536	
負債計	203,903	184,077	19,826	
資本計	74,648	71,871	2,777	
負債・資本計	278,552	255,949	22,603	

主要項目の内容および増減要因

	前同差	主 な 要 因
① 現金預金	6,547	神戸工場建設にともなう支払に備えたことによる手元資金の増加。
② たな卸資産	△1,718	原料乳製品の評価減によるもの。
③ その他	1,916	土地売却による未収金の増加、未収法人税や未収消費税の発生による。
④ 有形固定資産	11,558	設備投資 25,193 減価償却費 △11,616 減損 △376 売却減失等 △1,641
⑤ 投資その他	4,519	前同期末に比べ、投資有価証券の時価が上がったことによる。
⑥ 借入金・社債等	6,887	神戸工場建設資金の調達にともなう増加。
⑦ その他	12,742	神戸工場関連未払設備代増加による。

(3) その他

①設備投資および減価償却費の推移

(単位：億円)

	設備投資額			減価償却費	
	実績	(前年差)	うち生産設備 実績 (前年差)	うち販売設備 実績 (前年差)	実績 (前年差)
平成15年3月期	144	(△0)	110 (△2)	34 (2)	116 (△1)
平成16年3月期	133	(△11)	105 (△5)	28 (△6)	122 (6)
平成17年3月期	118	(△15)	92 (△13)	26 (△2)	117 (△5)
平成18年3月期 (当期)	251	(133)	226 (134)	25 (△1)	116 (△1)
平成19年3月期 (見込)	190	(△61)	160 (△66)	30 (5)	128 (12)

②研究開発費の推移

(単位：百万円)

	実績	(前年差)
平成15年3月期	4,409	(△36)
平成16年3月期	4,583	(174)
平成17年3月期	4,869	(286)
平成18年3月期 (当期)	4,883	(14)

③従業員数の推移

	9月末		3月末	
	実績	(前年差)	実績	(前年差)
平成15年3月期	3,504名	(△124名)	3,352名	(△130名)
平成16年3月期	3,433名	(△71名)	3,257名	(△95名)
平成17年3月期	3,382名	(△51名)	3,092名	(△165名)
平成18年3月期 (当期)	3,184名	(△198名)	3,087名	(△5名)

(注) 平成17年3月期の3月末より、出向者等(181名)を除く就業人員数で表示している。
また平成18年3月期9月末の出向者等は188名であり、実質的な前年差は△10名。

④集乳量の推移

(単位：千トン)

	集乳量			
	実績	(前年差)	うち北海道 実績 (前年差)	うち都府県 実績 (前年差)
平成15年3月期	817	(48)	423 (37)	394 (11)
平成16年3月期	820	(3)	449 (26)	371 (△23)
平成17年3月期	818	(△2)	460 (11)	358 (△13)
平成18年3月期 (当期)	780	(△38)	475 (15)	305 (△53)

注) 上記①②③④の前年差は、それぞれ前年同期との差を示している。

Ⅲ 連結決算関連

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	売上比	前期	売上比	前年差	前年比	説明
売上高	552,171	100.0	564,666	100.0	△12,495	△2.2	①
売上原価	389,006	70.5	392,376	69.5	△3,369	△0.9	
売上総利益	163,164	29.5	172,290	30.5	△9,125	△5.3	②
販売費及び一般管理費	154,034	27.9	158,437	28.1	△4,402	△2.8	③
営業利益	9,130	1.7	13,853	2.5	△4,723	△34.1	
営業外収益	3,881	0.7	3,517	0.6	363	+10.3	④
営業外費用	1,705	0.3	1,702	0.3	3	+0.2	④
経常利益	11,305	2.0	15,668	2.8	△4,362	△27.8	
特別利益	4,242	0.8	1,536	0.3	2,706	+176.2	⑤
特別損失	6,872	1.2	4,212	0.7	2,660	+63.1	⑤
税金等調整前当期純利益	8,676	1.6	12,991	2.3	△4,315	△33.2	
法人税等	3,076	0.6	5,495	1.0	△2,418	△44.0	
法人税等調整額	1,668	0.3	292	0.1	1,376	+470.8	
少数株主利益	115	0.0	23	0.0	92	+391.8	
当期純利益	3,815	0.7	7,180	1.3	△3,365	△46.9	

①売上高の状況

(単位：百万円、%)

連結事業セグメント	当期	構成比	前期	構成比	前年差	前年比
1) 食品事業	527,426	95.5	540,148	95.7	△12,722	△2.4
2) その他事業	31,242	5.7	31,294	5.5	△51	△0.2
消去又は全社	△6,497	△1.2	△6,775	△1.2	278	△4.1
合計	552,171	100.0	564,666	100.0	△12,495	△2.2

「その他事業」には、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業等が含まれる。

食品事業

前年の猛暑の反動、品種削減の影響により、連単ともに苦戦。

その他事業

プラント設備の設計施工会社の減収による。

②売上総利益

売上減少、原材料価格の上昇等の影響により減益。

③販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		構成比		構成比		
主要な項目 (販売費)						
拡売費	60,396	39.2	59,983	37.9	412	+0.7
運送費・保管料	41,235	26.8	39,417	24.9	1,818	+4.6
従業員給料・賞与	13,038	8.5	16,798	10.6	△3,759	△22.4
(一般管理費)						
従業員給料・賞与	8,080	5.2	7,946	5.0	133	+1.7
地代・家賃・保険料	2,954	1.9	2,724	1.7	230	+8.5
その他	28,329	18.4	31,568	19.9	△3,238	△10.3
合計	154,034	100.0	158,437	100.0	△4,402	△2.8

主な増減要因

- ・拡売費は栄養食品等への積極的な投入により増加。
- ・販売子会社の物流部門分社化により、運送料・保管料が増加し、従業員給料・賞与、その他が減少。

④営業外損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		売上比		売上比		
営業外収益	3,881	0.7	3,517	0.6	363	+10.3
受取利息及び配当金	1,990	0.3	1,836	0.3	154	+8.4
持分法投資利益	127	0.0	168	0.0	△40	△24.2
その他	1,763	0.3	1,513	0.3	250	+16.5
営業外費用	1,705	0.3	1,702	0.3	3	+0.2
支払利息	1,286	0.2	1,395	0.2	△108	△7.8
投資有価証券評価損	—	—	2	0.0	△2	—
その他	419	0.1	304	0.1	114	+37.8

主な増減要因

- ・金融収支は受取配当金が増加したことにより改善。
- ・従業員相互補助を目的とした共済会の解散に伴う残余財産分配の影響により、その他営業外収益が増加。

⑤特別損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		売上比		売上比		
特別利益	4,242	0.8	1,536	0.3	2,706	+176.2
固定資産売却益	1,569	0.3	960	0.2	608	+63.4
退職給付会計基準変更時差異	—	—	118	0.0	△118	—
投資有価証券売却益	2,366	0.4	54	0.0	2,312	+4,240.2
その他の特別利益	306	0.1	401	0.1	△95	△23.7
特別損失	6,872	1.2	4,212	0.7	2,660	+63.1
固定資産処分損	973	0.2	1,093	0.2	△119	△10.9
(財)ひかり協会負担金	1,608	0.3	1,575	0.3	32	+2.1
投資有価証券減損処理額等	1,440	0.3	669	0.1	771	+115.2
たな卸資産評価損等	1,947	0.4	—	—	1,947	—
減損損失	689	0.1	—	—	689	—
関係会社整理損	—	—	431	0.1	△431	—
新潟県中越地震災害損失	—	—	317	0.1	△317	—
その他の特別損失	212	0.0	124	0.0	87	+70.2

主な増減要因

- ・投資有価証券売却益・・・単体の有価証券売却による増加。
- ・たな卸資産評価損等・・・単体の原材料製品在庫の評価損。

(2) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 年 差	説 明
流動資産	117,349	109,720	7,629	
現金預金	11,690	7,020	4,670	①
売上債権	63,492	61,571	1,921	②
たな卸資産	32,089	32,977	△887	③
その他	10,077	8,151	1,925	④
固定資産	222,107	202,834	19,273	
有形固定資産	170,065	155,979	14,086	⑤
無形固定資産	3,537	3,456	80	
投資その他	48,503	43,397	5,106	⑥
資産計	339,456	312,554	26,902	

	当 期	前 期	前 年 差	説 明
流動負債	140,268	139,788	479	
手形・買掛金	60,121	58,079	2,041	⑦
短期借入金	9,411	9,928	△516	⑧
コマーシャル・ペーパー	6,000	11,000	△5,000	⑧
一年内償還社債	10,000	15,000	△5,000	⑧
その他	54,735	45,780	8,954	⑨
固定負債	97,402	75,121	22,281	
社債	45,000	35,000	10,000	⑧
長期借入金	29,287	18,157	11,129	⑧
その他	23,115	21,963	1,152	⑩
負債計	237,670	214,909	22,760	
少数株主持分	2,336	2,207	129	
資本計	99,449	95,437	4,012	⑪
負債～資本計	339,456	312,554	26,902	

主要項目の内容および増減要因

	前年差	主 な 要 因
① 現金預金	4,670	単体の残高増の影響による。
② 売上債権	1,921	(単体との差) 新規連結子会社の影響による。
③ たな卸資産	△887	単体の残高減の影響による。
④ その他	1,925	単体の残高増の影響による。
⑤ 有形固定資産	14,086	設備投資28,454 新規連結5,187 減価償却費△16,534 売却減失等△3,021
⑥ 投資その他	5,106	単体の残高増の影響による。
⑦ 手形・買掛金	2,041	(単体との差) 売上が好調であった子会社の仕入債務等の増加による。
⑧ 借入金・社債等	10,612	(単体との差) 設備投資増加に伴う子会社の借入増加による。
⑨ その他	8,954	単体の残高増の影響による。
⑩ その他	1,152	投資有価証券の時価上昇による繰延税金負債の増加。
⑪ 資本計	4,012	利益剰余金の増加に加え、投資有価証券の時価上昇による評価差額金の増加。

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期	前年差
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,969	19,650	△1,681
税金等調整前当期純利益	8,676	12,991	△4,315
減価償却費	16,588	16,427	160
投資有価証券等評価損益(益：△)	1,354	357	997
売上債権の増減額(増加：△)	△1,859	2,123	△3,982
たな卸資産の増減額(増加：△)	983	△3,700	4,683
仕入債務・未払費用の増減額(減少：△)	1,438	△2,734	4,173
法人税等の支払額	△6,189	△3,520	△2,669
その他	△3,022	△2,293	△729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,457	△15,104	△8,352
有形固定資産購入額	△23,495	△21,718	△1,776
有形固定資産売却額	2,014	2,143	△129
出資金の償還等による収入	0	6,653	△6,652
その他	△1,977	△2,182	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,410	△7,795	16,206
長期債務の増減額(減少：△)	15,132	△1,668	16,801
短期債務の増減額(減少：△)	△5,142	△4,501	△641
配当金の支払額	△1,519	△1,521	1
その他	△60	△104	44
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△11	46
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,958	△3,260	6,218
現金及び現金同等物の期首残高	6,625	9,914	△3,289
連結子会社増加に伴う期首残高増加額	1,685	—	1,685
連結子会社減少に伴う期首残高減少額	—	△28	28
現金及び現金同等物の期末残高	11,268	6,625	4,643
借入金・社債残高	99,698	89,086	10,612
フリーキャッシュ・フロー	△5,487	4,546	△10,034

当期のフリーキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、前期に出資金の償還による収入増66億円が発生していたことにより、前期に比べ100.3億円減の△54.8億円となった。

(4) その他

① 設備投資および減価償却費の推移

(単位：億円)

	設備投資額		減価償却費	
	実績	(前年差)	実績	(前年差)
平成15年3月期	205	(19)	163	(△1)
平成16年3月期	184	(△21)	170	(7)
平成17年3月期	186	(2)	163	(△7)
平成18年3月期(当期)	284	(98)	165	(2)
平成19年3月期(見込)	215	(△69)	170	(5)

② 研究開発費の推移

(単位：百万円)

	実績	(前年差)
平成15年3月期	4,507	(△78)
平成16年3月期	4,662	(155)
平成17年3月期	4,963	(301)
平成18年3月期(当期)	4,997	(34)